**2番市民クラブの久保田隆二です。**

**通告に従いまして、一般質問をさせて頂きます。**

まずは、地域おこし協力隊の活用について質問いたします。

**【１．地域おこし協力隊の活用について】**

　当市の人口は年々減少傾向にあり、令和５年５月末日現在で、人口37,989人であり、38000人を割っています。他市町村と比べますと、当市の将来の人口減少率は低いと推計されていますが、それでも確実に人口が減少することや、総人口に占める15歳～64歳までの生産年齢人口と呼ばれる働き手が不足することがさらに深刻な問題であると考えています。

　将来にわたり、活力・活気のある三沢市を維持する為、特に働く世代の定住・定着に焦点を当てた移住施策の検討が求められると考えます。

　その中で、近年、「地域おこし協力隊」という制度が注目されています。この制度は都市地域から過疎地域等に住民票を異動し、地域おこし支援などを行い、その地域への定住・定着を図る取組です。

　令和４年度は1,118自治体で活用されており、近隣市町村では、おいらせ町、東北町、十和田市、七戸町などで隊員の活動実績があります。

　令和４年３月３１日までに任期が終了した地域おこし協力隊員の定住状況ですが、総務省のデータによると、任期終了後、およそ65％の隊員が同じ地域に定住し、また、定住した隊員の進路については、約42％が起業し、約38％が就業、約11％が就農・就林しています。

　本年２月１日に産業建設常任委員会の視察にて、島原市の地域おこし協力隊について調査を行いました。島原市では平成25年から地域おこし協力隊の隊員の募集を開始し、今までに14名の方が隊員となっていました。島原市の地域おこし協力隊の特徴は、隊員自らがミッションを見つけ活動する、フリーミッション型と呼ばれる制度を活用しているところにあります。このフリーミッション型での募集の理由として、以前はミッションを設定して、地域おこし協力隊を募集していましたが、「本当にやりたいことじゃなかった」といったミスマッチがおこることや、隊員自身が１年ごとにやりたいことが変わる場合もあり、フリーミッションの制度を作ったとの話を伺いました。

島原市の地域おこし協力隊で活動されている、**田口**さんから実際の活動内容を聞くことができ、アウトドアの情報発信、ブログなどのサイト運営の他、食用コオロギを育てているなど、とても興味深い活動をされておりました。

　地域おこし協力隊の制度を活用して、島原市のような制度をつくり、外部から熱量が高く、三沢市内で自ら積極的に行動できる人材を募集することもできるのではないかと考えております。

　地域おこし協力隊の制度が一定有効な移住施策になると考えますが、当市のご見解を伺います。

次に、２．観光PRの為の調査について質問いたします。

**【２．観光PRの為の調査について】**

　新型コロナウイルスの影響により、落ち込んだ観光需要が回復しつつあり、アフターコロナに向けたインバウンド対応など、当市の観光の可能性を探ることが求められます。

　大きなコストをかけて、観光施設を新たに設けることが出来れば良いですが、リスクが大きい為、まずは既存観光資源を最大限活用した誘客手法の検討が必要と考えています。

　先日、ＮＨＫのニュースにて、当市の寺山修司記念館の特集が組まれていました。その内容の中で、東京都や神奈川県から若い女性が三沢市に訪れていることを知りました。学芸員の広瀬さんに実際に話を聞きましたら、没後40年経ったにも関わらず、直接会ったことのない若い世代のファンが増えており、海外のファンも多くいることを教えて頂きました。

　その話を伺った際に、当市の観光の現状についてしっかりと理解する必要があると感じました

例えばそれは、近年、当市に観光で訪れている方の属性として、若い方が増えてきているのかもしれませんし、海外の方が増えてきているのかもしれません。

　どこから訪れて、どの施設を観光しているのか？どのような交通ルートを利用しているのか？など

のデータなどを利用することで、隠れたニーズや、メディアでの効果的なPRの導線を探ることができると考えています。

　他自治体においては、観光動向調査・観光アンケートなどを実施し、観光データを収集している事例もあります。

当市おきましては、どのような観光のデータを保有しているのかなど、観光に関する調査状況について伺いします。

以上で、私の一般質問を終了いたします。御答弁、よろしくお願いします